



2026年3月期

決算説明会

新中長期経営計画説明会

2026年6月1日

株式会社 **立花エレクトック**

証券コード：8159

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 中長期経営計画「GIC30」
- 03 トピックス

01 2026年3月期 決算概要

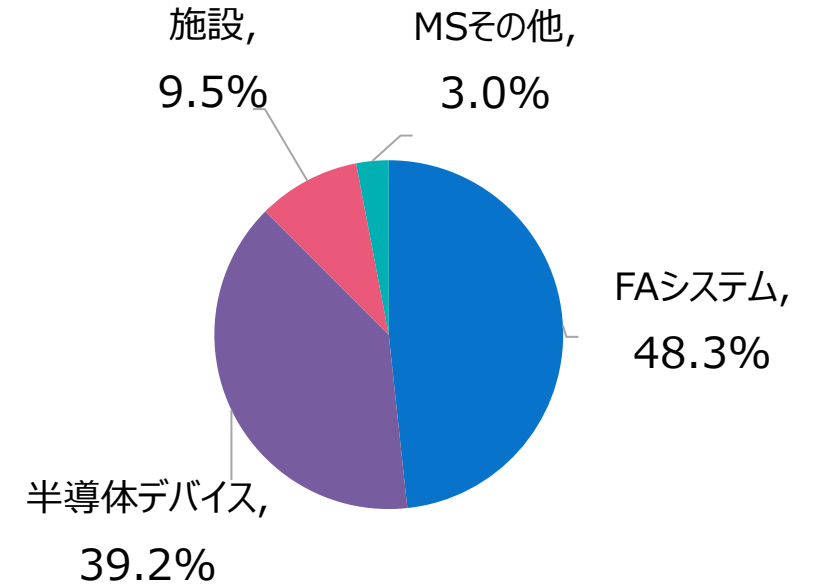
- ✓ 2026年3月期 業績ハイライト
- ✓ 主要事業の業績
- ✓ 今期の見通し

2026年3月期 業績ハイライト

(単位：億円、%)

	当期実績	対前年増減	前年比	計画比
売上高	2,275	+73	103.4	101.1
営業利益	75	▲7	91.3	100.1
経常利益	91	+4	104.9	114.0
当期純利益	74	+3	105.3	134.9

事業別売上高構成比

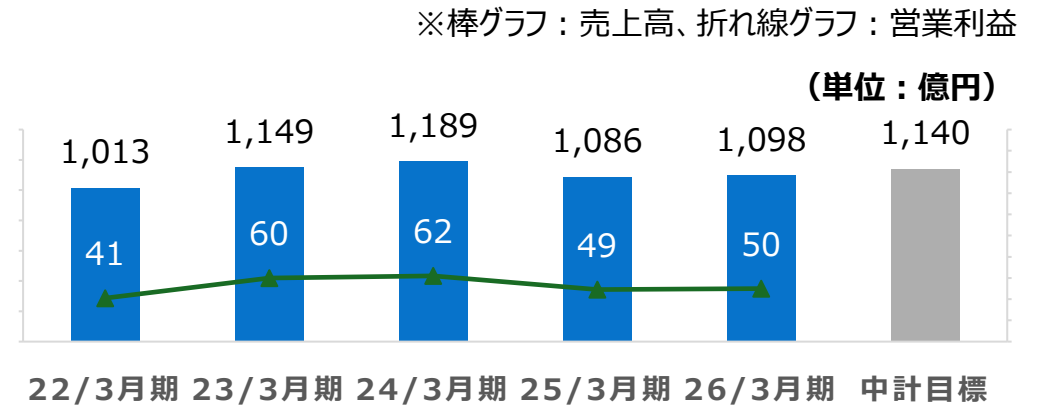


- 中長期経営計画「NewC.C.J2200」の目標 (売上高2,200億円、営業利益70億円)を達成
- 流通在庫の調整も第3四半期には解消に向かい、当初計画を全項目達成
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、円安による為替差益や政策保有株の縮減に伴う売却益の増加により伸長

主要事業の業績

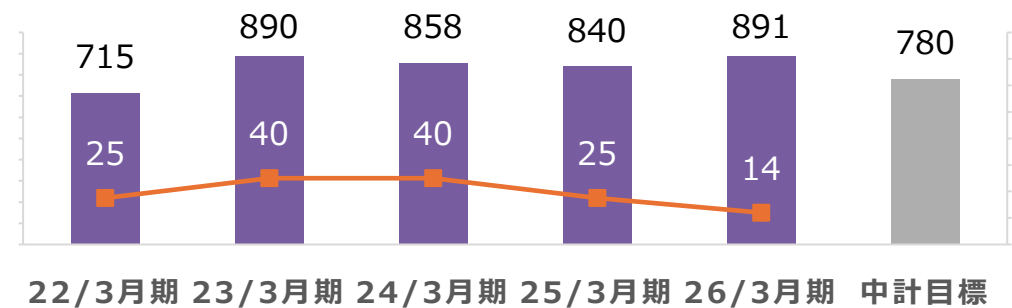
FAシステム事業

- 主要顧客の在庫過多解消と各業界の稼働回復
- OSの更新需要、鉄鋼プラント向け大型設備の反動減



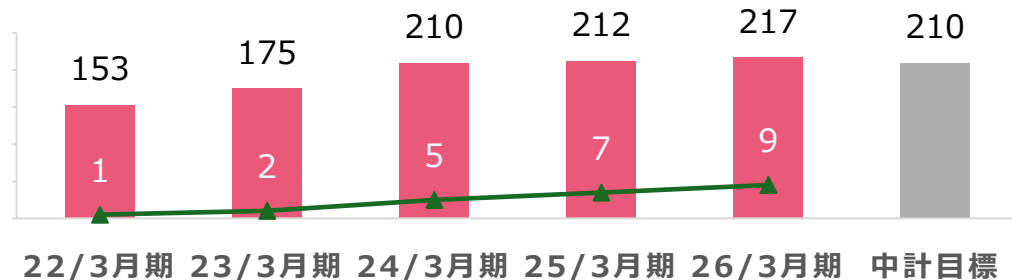
半導体デバイス事業

- 中国経済の低迷や米州関税政策の影響を受けるも、新商流獲得と顧客需要増加の取込によりセグメント売上高は過去最高を更新



施設事業

- 酷暑の影響による空調機器の大幅伸長、データセンター向け設備需要の獲得が寄与し、セグメント売上高は過去最高を更新



今期の見通し

〈2027年3月期の見通し〉

(単位：億円、%)

	2027/3期予想	前年比
売上高	2,300	101.1
営業利益	78	103.8
経常利益	85	93.2
当期純利益	60	80.8

02 中長期経営計画「GIC30」

- ✓ NEW C.C.J2200 の総括
- ✓ 新中長期経営計画のスローガンと目指す方向性
- ✓ 定量目標
- ✓ 外部環境、当社の課題と対応
- ✓ 5つの事業戦略と6つの経営戦略
- ✓ サステナビリティ経営の推進
- ✓ 配当方針

NEW C.C.J2200 の総括

🕒 中期経営計画 目標値 (2026年3月期)

🕒 実績

2,200億円

売上高

2,275億円

70億円
(3.2%)

営業利益
(営業利益率)

75億円
(3.3%)

セグメント別 & その他指標

FAシステム事業

1,140億円 → 1,098億円

半導体デバイス

780億円 → 891億円

施設事業

210億円 → 217億円

MS事業

70億円 → 67億円

海外事業

300MUSD

→

298MUSD

※各事業の内数

420億円 1\$ 140円

460億円 1\$ 156.56円

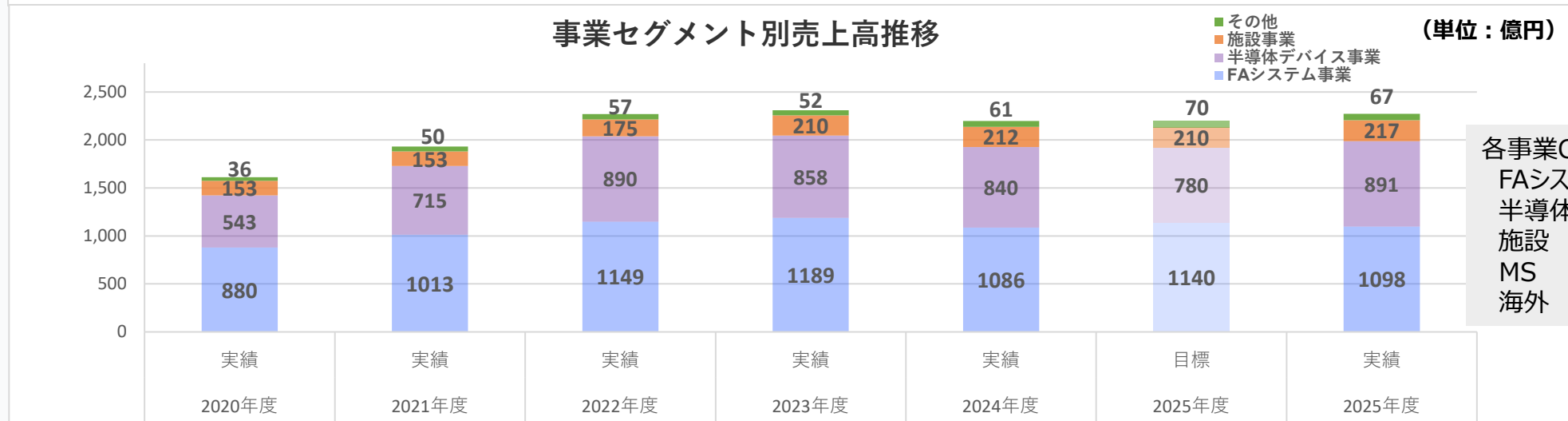
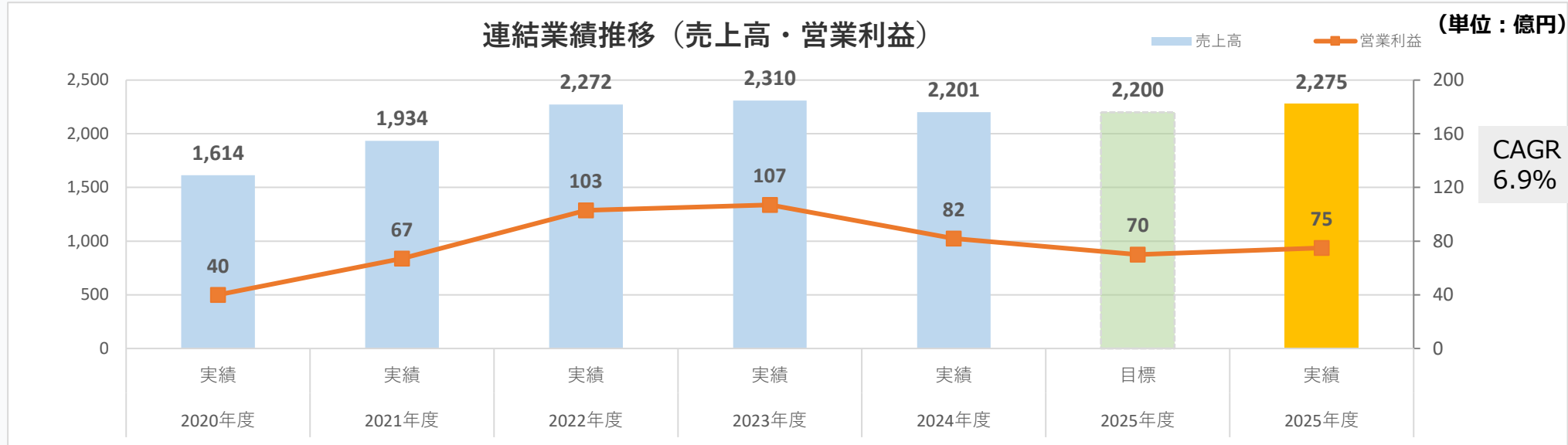
 環境配慮型製品

500億円

→

1,045億円

NEW C.C.J2200 の総括



当初目標

①実務のIT化 (=データコネクト)

- ・取引先とのデータ授受のオンライン化
- ・業務プロセスの見直し
- ・社内データ基盤の整備
- ・営業活動のDX化

②新しい時代を見据えた人事制度改革

- ・業務の難易度に応じた資格制度
(JOB型人事制度) の創設
- ・業務のプロを目指す人事体系
- ・将来の労働環境変化に適応した人事制度

成果

①実務のIT化 (=データコネクト)

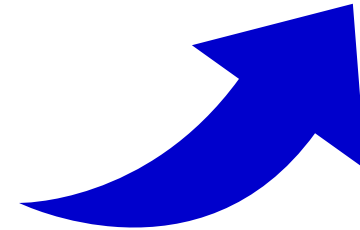
- ・EDI及びAI-OCR+RPAによる受注登録自動化
- ・DX推進の投資を決定、2025年10月よりSFAの試使用開始
- ・経営情報基盤としてDWH導入

②新しい時代を見据えた人事制度改革

- ・新人事制度の方針(立花版JOB型)、
方向性(年功序列廃止・能力実力主義)を決定
- ・2026年4月に第1フェーズスタート、
2026年より3年計画で段階的に移行

定量目標

指標	2025年度実績
売上高	2,275億円
営業利益	75億円
営業利益率	3.3%
海外関連 売上高比率	19.2%



2030年度 (GIC30最終年度)
3,000億円
120億円
4.0%
30%

Global グローバル

Innovation 変革

Company 組織

外部環境

- 国内市場の縮小、生産拠点の多極化
- 地政学リスク増大、自国優先主義
- 為替変動、資源高、貿易規制

- 海外、国内メーカーの台頭によるコンポーネントビジネスの競争激化
- 少子高齢化による人手不足、人件費の上昇
- AI発展によるデジタル格差

- 団塊世代の退職
- サステナビリティ経営志向の強まり
- 資本コストを意識した経営の要求
- 業界再編の波

当社の課題

- 顧客の海外進出に対応する営業・技術サポート体制
- ガバナンス・コンプライアンス管理
- 多拠点・多通貨の資金管理

- 単品販売からの脱却
- 既存の業務プロセス、事業運営からの脱却
- デジタル化・DXによる業務の効率化と質の向上

- 団塊世代のノウハウ継承
- サステナビリティ経営への対応
- PBR1倍対応、資本コストの高止まり
- 事業規模の拡大

当社の対応

- 海外の需要地域への出店
- グローバル顧客に対応する体制構築
- サプライチェーンの可視化・最適化
- 経営管理情報の集約による可視化・活用

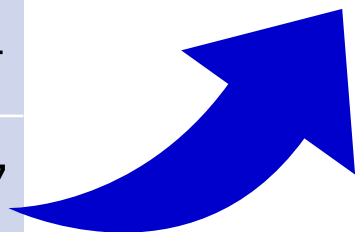
- ソリューション、自動化技術、アセンブリ、工事請負に対応できる体制整備
- 業務プロセス見直し、営業体制の再構築
- 情報基盤の構築（DWH・グローバル連携）
- DX加速による業務生産性向上

- 環境配慮型製品の拡販、Scopeの開示
- 時価総額の向上
- M&A、業務提携によるパートナーシップ強化
- 非事業資産の縮小、資金の効率運用

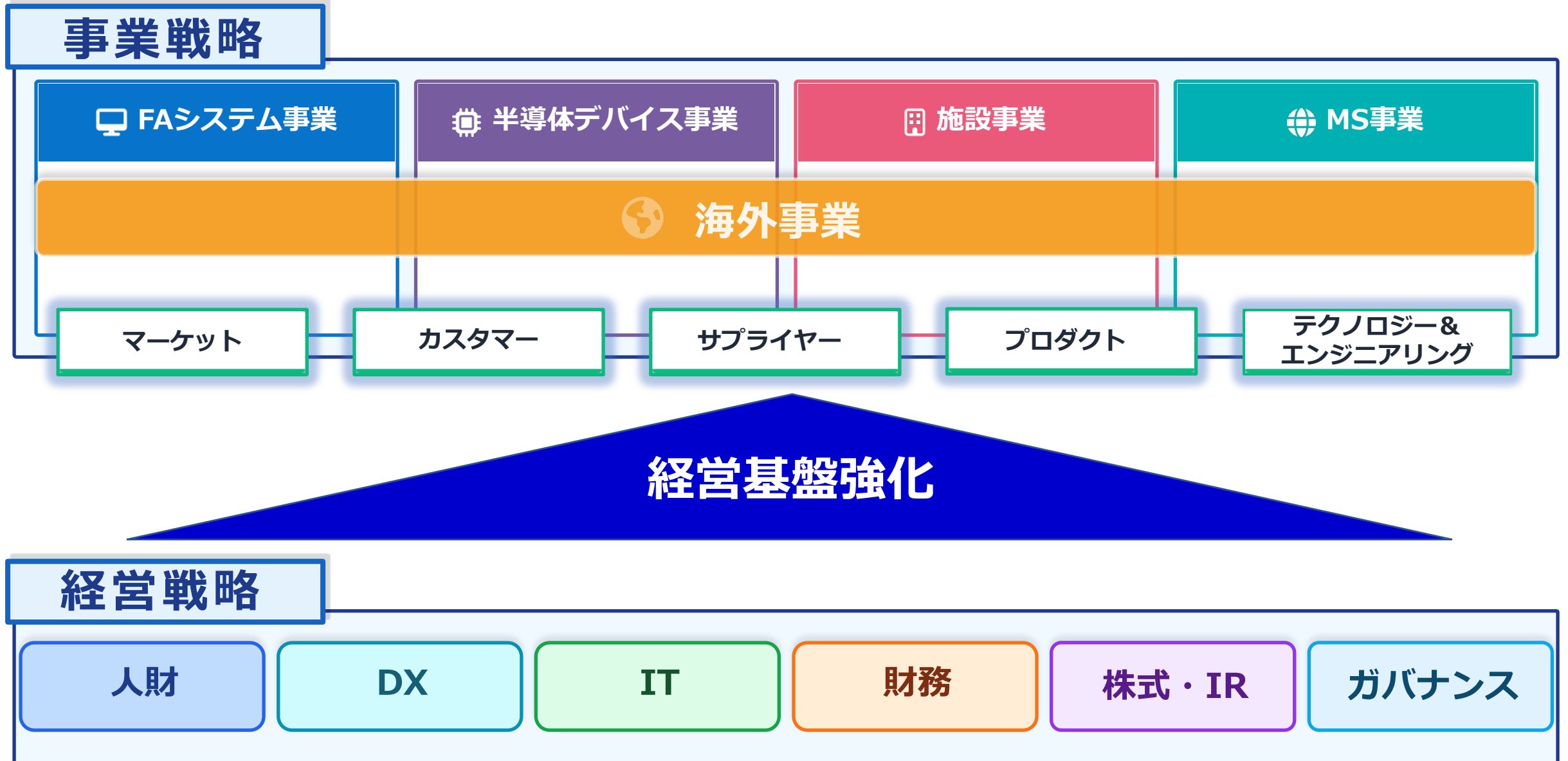
事業別売上高目標

(単位：億円)

	2025年度実績	2030年度目標	CAGR
FAシステム事業	1,098	1,440	+ 5.6%
半導体デバイス事業	891	1,200	+ 6.1%
施設事業	217	270	+ 4.4%
MS事業、その他	67	90	+ 5.9%
連結計	2,275	3,000	+ 5.7%
海外事業	437	900	+ 15.5%



5つの事業戦略と6つの経営戦略



目指す姿

重点施策

FAシステム事業

“Just Fit”な解決策で顧客満足を追求し、現場から世界へと挑戦領域を広げ、FA業界のトップリーダーを目指す

- ✓ FA技術商社としての確固たる地位の確立
- ✓ OT(オペレーション・テクノロジー)/IT領域の一貫したソリューション提供
- ✓ 成長する業界への戦略商材の拡販

半導体デバイス事業

革新を続ける技術力をグローバルに展開し、独自性のある技術商社として確固たる地位を築く

- ✓ 既存顧客での商談深掘りと新規顧客拡大の推進によるコア事業規模の拡大
- ✓ 新規要素技術の拡充による技術の深化
- ✓ 注力分野の開拓、新規商材の拡充

施設事業

再エネ・設備・ソリューションを融合し、成長市場を攻め、更なる事業進化を実現する

- ✓ データセンター・物流・都市再開発分野を重点攻略
- ✓ 空調・電源・照明・再エネを融合した高付加価値事業へ進化
- ✓ 設計・販売・施工・保守を一体化した総合エンジニアリング体制を強化

MS事業

信頼される「ものづくり商社」としての認知を確立する

- ✓ グローバル展開を加速
- ✓ 製造受託の範囲を拡大
- ✓ QC管理と予防処置の強化

海外事業

国内基幹事業と一体となり顧客から信頼されるグローバル拠点を擁して高い成長を遂げる

- ✓ 顧客需要のある地域への拠点展開し、グローバル顧客を一貫サポート
- ✓ 海外技術センターの拡充
- ✓ 市場優位性のあるLocal Supplierの発掘

◆ 業容拡大のための人財・技術・商圏の確保に向け、アライアンス・M&Aを積極的に活用する

GIC30の目標

重点施策

人財戦略

社員のやりがい・モチベーションの向上に資する人事制度改革により、人基軸経営を推進する



- ✓ "立花版ジョブ型人事制度"の完成
- ✓ GIC30達成に向けたスキルの定義と人財の育成
- ✓ 長期的な人員計画に基づく人財の獲得

DX戦略

AI・RPAの活用を促進して業務の変革を行い、生産性を向上させる



- ✓ 日常業務のAI/RPA利用を標準化
- ✓ 業務・人のノウハウをAIに載せ、各種判断をサポート
- ✓ デジタルツール活用スキルの向上と風土醸成

IT戦略

グループ全体の効率を向上させるITプラットフォームに刷新する



- ✓ グループ全体の情報基盤の確立
- ✓ 基幹システムの刷新

財務戦略

堅実な財務基盤を維持しつつ、成長投資と株主還元の好循環をはかる



- ✓ 非事業資産の圧縮
- ✓ 規律ある事業成長投資の実行
- ✓ 累進配当方針に基づく株主還元

株式・IR戦略

株式・IR政策を通してPBR 1倍以上を実現する



- ✓ 株主還元の強化・安定化
- ✓ IR・SRの強化
- ✓ 株主・投資家との対話の強化

ガバナンス戦略

グローバル経営管理、コンプライアンスを強化し、健全なガバナンス体制を構築する



- ✓ 情報基盤をベースとしたリスク情報の可視化
- ✓ データに基づく迅速な意思決定環境の実現
- ✓ コンプライアンス教育の徹底継続

サステナビリティ経営の推進

～事業活動を通じて社会課題を解決し、持続可能な環境・社会の実現に貢献～

目指す姿

重点施策

E：環境

環境配慮型製品・ソリューションの拡販を通じ、顧客・社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献する技術商社を目指す

- ✓ 環境配慮型製品の普及促進
- ✓ 顧客・取引先への環境ソリューションの提案
- ✓ グループ全体のオペレーション領域のGHG低減
- ✓ Scope1、2の連結開示、Scope3開示への対応

S：社会

「人基軸経営」を深化させ、多様な人財が生き生きと働き成長を実感できる組織を目指すとともに、地域社会との共生を実現する

- ✓ "立花版ジョブ型人事制度"への段階的移行
- ✓ 社員の能力開発を促進する研修の実行
- ✓ 健康経営の推進
- ✓ 女性活躍推進の取り組み強化
- ✓ 「なごみの里」里山保全活動の継続、地域社会との連携

G：ガバナンス

経営の健全性・透明性を追求し、制度整備に留まらず社員の倫理観を育む実効的ガバナンスを確立する

- ✓ コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化
- ✓ 情報基盤確立によるリスクの可視化とグローバル経営管理の強化
- ✓ コンプライアンス教育の継続実施

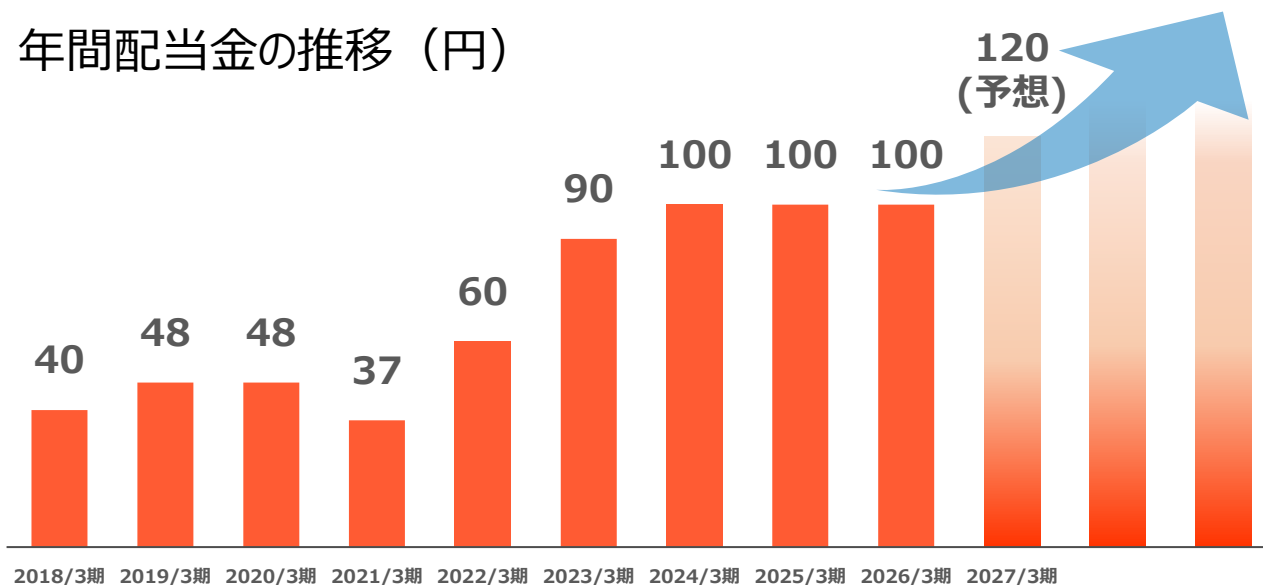
配当方針 (変更)

(旧) 安定配当をベースとした利益還元

(新) 中計「GIC30」の期間中、累進配当をベースとした利益還元
(2027年3月期～2031年3月期)

年間配当 (2027年3月期予想)

120円 * 前年から20円増配

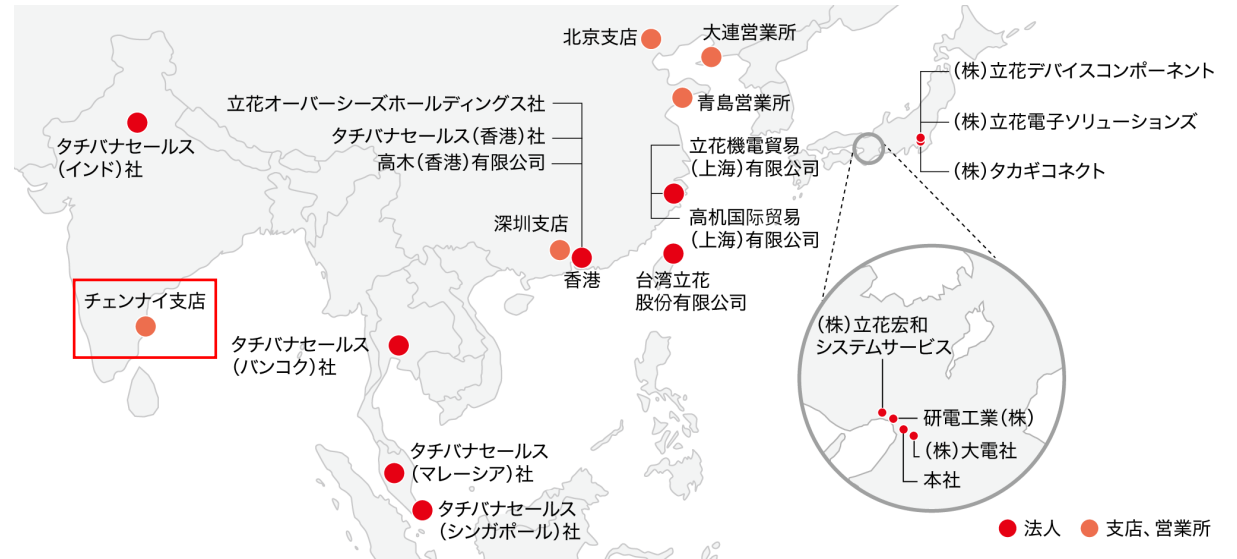


03 トピックス

海外

インド チェンナイ支店の開設

- ・ 2026年5月22日営業開始
- ・ インド南部地域顧客への営業活動によるビジネス拡大を狙う



国内

姫路支店の移転・統合

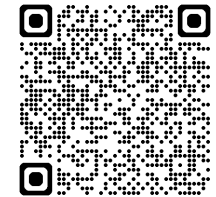
- ・ 山陽三菱電機販売株式会社 兵庫支店の三菱電機FA機器代理店事業の譲受に伴い、当社姫路支店を移転

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

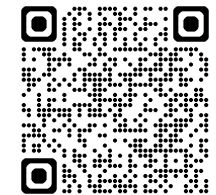
今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

より詳しい当社の情報をご覧ください。

当社統合報告書WEBページ（2025年8月発行）⇒



IRライブラリー（決算短信、有価証券報告書など）⇒



本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。